

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,779,054	1,541,784	6,124,093
経常利益又は経常損失(△) (千円)	17,936	△30,815	△542,053
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△78,349	△33,202	△729,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△101,285	52,729	△541,779
純資産額 (千円)	7,129,775	6,702,738	6,688,669
総資産額 (千円)	10,238,004	9,557,261	9,287,620
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.04	△1.29	△28.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	70.1	72.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、世界生産においては新興諸国を含めたスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により堅調に推移しました。一方、国内においては、新政権の景気対策効果の期待などから円安基調になったものの、無線通信機器分野及びホームエレクトロニクス分野の生産高が前年同四半期に比べて大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場における販売力を強化し、重点販売商品である下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ及び高電流ヒューズの売上高の増加に注力しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小型携帯電子機器分野及びカーエレクトロニクス分野並びにホームエレクトロニクス分野向けの需要の減少により、売上高につきましては、前年同四半期比13.3%減少し、15億4千1百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少により、営業損失4千2百万円（前年同四半期比5千8百万円悪化）、経常損失3千万円（前年同四半期比4千8百万円悪化）となりました。また、純損益につきましては、四半期純損失3千3百万円（前年同四半期比4千5百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

売上高は、導電性高分子タンタルコンデンサの売上高は増加したものの、小型携帯電子機器分野やカーエレクトロニクス分野及び産業機器向けの需要が減少した結果、前年同四半期比14.1%減少し、12億6千5百万円となり、セグメント利益は9千4百万円（前年同四半期比19.4%減少）となりました。

② 回路保護素子事業

売上高は、リチウムイオン電池向けの売上高は増加したものの、小型携帯電子機器分野向けの需要が減少した結果、前年同四半期比10.4%減少し、2億1千1百万円となり、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比85.7%減少）となりました。

③ その他

売上高は、主として、フィルムコンデンサの売上高が、主にカーエレクトロニクス分野向けの需要の減少により、前年同四半期比7.3%減少し、6千5百万円となり、セグメント損失は1千5百万円（前年同四半期比2百万円改善）となりました。

(2) 研究開発活動

タンタルコンデンサ事業においては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び現有製品の改良活動を行い、回路保護素子事業においては、高電流・高電圧に対応するヒューズの開発及び量産のための活動を行いました。当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千6百万円です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、円高修正に伴う輸出の増加や企業業績の回復等を背景にして景気の先行きに明るさが見えてきています。しかしながら、為替の動向に関わらず海外生産への移行の流れに大きな変化はなく、高度な信頼性や品質を要求される分野では国内生産の水準が維持されるものの競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループとしましては、売上高の回復を最重要課題として取り組み、引き続き、海外売上高の増加並びに下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ及び高電流ヒューズの売上高の増加に注力します。また、開発戦略では拡販案件の時期に合わせた新製品開発及び高電流ヒューズのラインアップの拡充を着実に実行し、コスト面では収率向上等の継続的なコストダウンを実施することで売上高に対応したコスト体系の再構築を実現します。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成23年3月期に黒字転換し、経営環境の変化に即した柔軟な会社運営を行うことを基本として、平成23年4月1日を起点とする3年間の中期経営計画を策定し、平成26年度3月期は中期経営計画の最終年度として一丸となって遂行中です。

一定の売上高で営業黒字となるように全社における徹底したコストダウン及び費用管理を継続して実践し、連結営業黒字体質の回復に努める所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,510,000	25,510	—
単元未満株式	普通株式 221,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,510	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	489,000	—	489,000	1.87
計	—	489,000	—	489,000	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,293	1,797,790
受取手形及び売掛金	※ 1,748,092	※ 1,889,325
有価証券	35,228	35,716
製品	812,830	842,773
仕掛品	437,754	457,644
原材料及び貯蔵品	395,751	409,713
その他	23,210	36,089
貸倒引当金	△1,749	△1,890
流動資産合計	5,313,411	5,467,163
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,741,017	15,870,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,451,178	△14,490,468
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,839	1,379,805
その他	6,876,944	6,802,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,242,396	△5,251,660
その他（純額）	1,634,548	1,550,661
有形固定資産合計	2,924,387	2,930,466
無形固定資産		
投資その他の資産	30,503	30,412
投資有価証券	998,555	1,108,727
その他	23,025	20,493
貸倒引当金	△2,264	△1
投資その他の資産合計	1,019,316	1,129,220
固定資産合計	3,974,208	4,090,098
資産合計	9,287,620	9,557,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710,221	848,194
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	15,717	5,984
設備関係支払手形	49,762	134,691
その他	364,272	386,265
流動負債合計	1,839,974	2,075,135
固定負債		
繰延税金負債	128,854	153,556
退職給付引当金	542,947	544,488
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,946	6,978
その他	70,905	65,040
固定負債合計	758,975	779,387
負債合計	2,598,950	2,854,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,100,763	1,028,965
自己株式	△85,032	△85,096
株主資本合計	6,576,590	6,504,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,241	198,196
繰延ヘッジ損益	△162	△185
その他の包括利益累計額合計	112,079	198,011
純資産合計	6,688,669	6,702,738
負債純資産合計	9,287,620	9,557,261

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,779,054	1,541,784
売上原価	※ 1,417,544	※ 1,241,608
売上総利益	361,509	300,175
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	127,616	136,105
退職給付費用	7,990	7,285
貸倒引当金繰入額	56	140
その他	210,285	199,442
販売費及び一般管理費合計	345,948	342,972
営業利益又は営業損失(△)	15,561	△42,796
営業外収益		
受取利息	129	114
受取配当金	10,508	10,308
為替差益	—	3,289
その他	1,030	879
営業外収益合計	11,668	14,592
営業外費用		
支払利息	2,330	2,415
為替差損	6,741	—
その他	221	195
営業外費用合計	9,293	2,611
経常利益又は経常損失(△)	17,936	△30,815
特別損失		
固定資産除却損	705	254
投資有価証券評価損	87,858	—
特別損失合計	88,563	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,627	△31,070
法人税、住民税及び事業税	7,722	2,132
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,722	2,132
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,349	△33,202
四半期純損失(△)	△78,349	△33,202

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,349	△33,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,940	85,954
繰延ヘッジ損益	4	△22
その他の包括利益合計	△22,935	85,931
四半期包括利益	△101,285	52,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,285	52,729
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	15,390千円	7,531千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上原価	2,826千円	△14,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	52,523千円	54,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,603	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,595	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,472,954	235,694	1,708,649	70,405	1,779,054	—	1,779,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,472,954	235,694	1,708,649	70,405	1,779,054	—	1,779,054
セグメント利益 又は損失(△)	116,625	41,899	158,524	△17,108	141,416	△125,854	15,561

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,265,401	211,103	1,476,504	65,279	1,541,784	—	1,541,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,265,401	211,103	1,476,504	65,279	1,541,784	—	1,541,784
セグメント利益 又は損失(△)	94,007	5,971	99,979	△15,029	84,949	△127,746	△42,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円04銭	△1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△78,349	△33,202
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△78,349	△33,202
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,483	25,729,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。